



特別支援学校に設置基準、ホームドアの早期設置を

日本共産党が2017年度国政要望で省庁と交渉

日本共産党神奈川県委員会は10日、衆議院第2議員会館で、2017年度政府予算要望について関係省庁と交渉しました。この交渉は、県内の日本共産党各市町村議員団と党委員会などから出された国政要望をまとめて関係省庁に提出し、重要項目について直接回答を聞くとともに、要望を伝えるもので、毎年秋に行っています。党横浜市議団の議員9人全員が参加しました。

特別支援学校にも設置基準を
文部科学省との交渉では、大山奈々

子県議(港北区選出)が、県内の特別支援学校がどこも定員オーバーで大変な状況にあるが、普通校にある設置基準が特別支援学校にないのが大きな原因のひとつだと指摘し、基準をつくるように求めたのに対し、担当者は検討したいと述べました。

あらかき由美子市議(南区選出)は、外国につながる生徒が日本人生徒より多い横浜市立南吉田小学校では日本人生徒に対する授業が困難になっており、教員数を早急に増やすよう求めました。

ホームドアを早急に設置せよ

国土交通省との交渉では、鉄道駅のホームドア設置の要望が多数の議員から出されました。岩崎ひろし市議(戸塚区選出)は、JR東海道線になかなか設置されないのは列車によってドアの位置が違うのが原因なのかと質問し、担当者は技術革新の推進に努めると答えました。

古谷やすひこ市議(鶴見区選出)は、市内の小中学校などに保管されている放射能汚染汚泥について担当者が市の責任と述べたのは間違っていると指摘。担当者は放射線量が8,000ベクレル/時以上の指定廃棄物は最終的には国の責任で処



国土交通省に質問する岩崎ひろし市議 = 10日、衆議院第2議員会館

理するとの答えました。

国の制度で子ども医療費無料化を

厚生労働省との交渉では、みわ智恵美市議(港南区選出)は、どこに住んでも同じ医療費助成が受けられるよう子どもと重度障害者の医療費無料化を早く国の制度としてほしいと述べ、担当者は議論していく必要があると答えました。また、みわ市議は学童保育が子ども子育て支援新制度に基づく施設基準を満たすよう、国として支援してほしいと要望しました。

米軍基地の騒音などに対して真摯に対応を

外務省・防衛省との交渉で、かわじ民夫市議(旭区選出)は、米軍基地の騒音などに関する要望を毎年しているが一向に改善されない、もっと真摯に対応してほしいと述べました。古谷市議は、根岸米軍住宅地区で暮らす日本人居住者の住環境を守るよう求めました。

T P Pから撤廃を

農林水産省との交渉では、農産物を始め日本国民の食と安全、医療、地域経済と暮らしに深刻な影響を与えるT P Pから撤退するよう求めました。